

KGRIを中核拠点とする「長寿」「安全」「創造」の3クラスターにおける国際的文理融合研究の推進による、国際共著率の向上・英語論文数の増加

2016年11月に、学部・研究科横断的な全学的研究組織として「慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)」を設立した。KGRIでは、本学の関連する教育研究分野と密接に協力しながら「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターにより文理融合教育研究や領域横断教育研究を推進し、その成果を広く世界中に発信することで、本学の国内外の研究連携をさらに推進する体制を整備した。

クラスターでの研究を加速させる一環として、自主財源を投入し、学内研究助成制度「クラスター研究推進プロジェクトプログラム」を発足させた。

また、研究力に優れた海外大学・組織を訪問し、本学の研究紹介や連携関係の開拓を目的とする「KGRIキャラバン」を実施し、世界トップレベル研究大学との間で研究連携協定の締結に至るなどの成果も表れた。

これらの全学的な国際的文理融合研究の推進により、本学の国際共著率は着実に向上し、英語論文数の増加にもつながった。

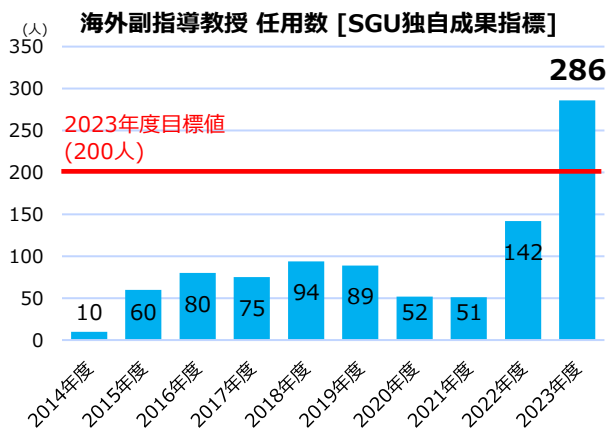


クロス・アポイントメント制度を活用した海外副指導教授任用による、学生の海外研究者から研究指導を受ける機会の拡充および国際共同研究・共著論文の創出・促進

クロス・アポイントメント制度によって海外の教員を大学院生の副指導教授として受入れる海外副指導教授制度を整備、運用した。

2023年度までの任用数の累計は900名を超え、多くの大学院生に海外の研究者から指導を受ける機会を提供し、国際共同研究等を促進した。2018年度からオンラインでの指導も対象として知見を積み重ねたことが功を奏し、コロナ禍においても、学生たちがシームレスな状況で海外から指導を受ける機会へ発展できた。本制度の存在がコロナ禍での国際化を維持した。

また、全ての海外副指導教授と受入教員に課した「海外副指導教授制度最終報告書」の解析によって制度を恒常的に発展させた結果、2023年度における調査での満足度は海外副指導教授、受入教員ともに平均4.9点(5点満点)に達した。本制度はSGU事業終了後も発展させる。



国内トップクラスの実績を誇る大学発ベンチャーの支援体制構築

2023年度の大学発ベンチャー数は291社となり、前年比では55社の増加、大学別では前年度の3位から2位へ躍進した(経済産業省「大学発ベンチャー実態等調査」)。本学発スタートアップの資金調達額は510億円に上り、全国の大学で1位となった(INITIAL, Japan Startup Finance 2023)。

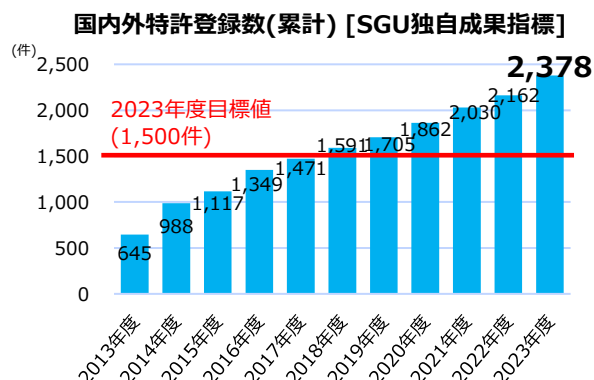
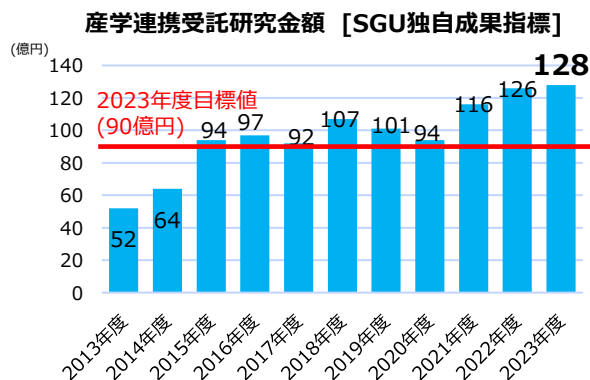
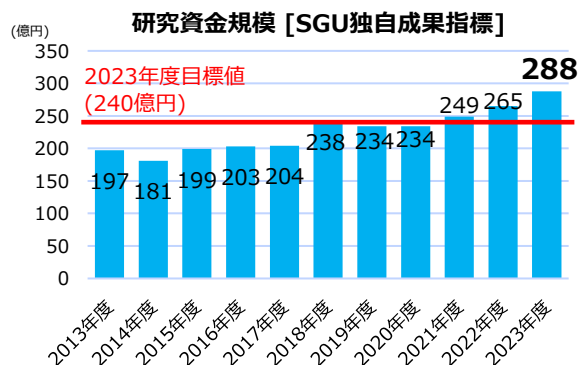
2015年12月に設立された慶應義塾大学オフィシャルベンチャーキャピタルである(株)慶應イノベーションイニシアティブ(KII)は、2016年度から複数のファンドを設立し、研究の社会実装と社会課題の解決を支援してきた。さらに2023年10月、大学VCとしては初のインパクトファンド「KII3号インパクトファンド」(約200億円)を設立し、投資先スタートアップと共に、グローバルスタンダードに準拠したインパクト測定及びマネジメント(IMM)に取り組んでいる。



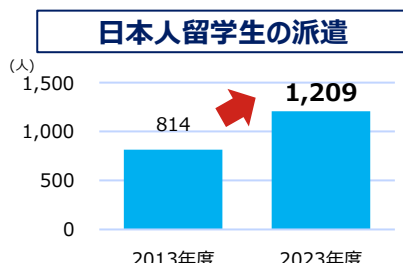
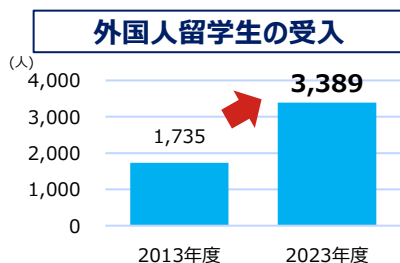
大規模な研究資金獲得による研究資金規模の拡大

2013年度の研究資金規模の総額は197億円であったが、2023年度には総額288億円と、当初より約46%も拡大し、2023年度の目標値である240億円を大幅に超えた。拡大要因のひとつには、2022年度に、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の拠点に本学の「ヒト生物学－微生物叢－量子計算研究センター(Bio2Q)」が私立大学で初めて採択されたことや、2023年度に地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)に採択されたことが挙げられる。また、世界トップレベルの大学や海外企業などとの連携強化が、研究資金規模の拡大につながった。

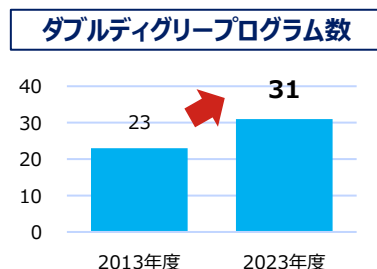
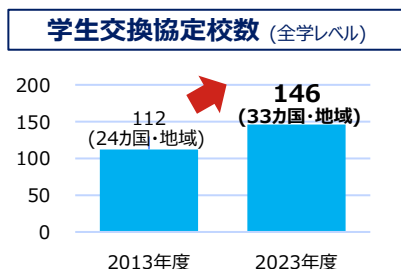
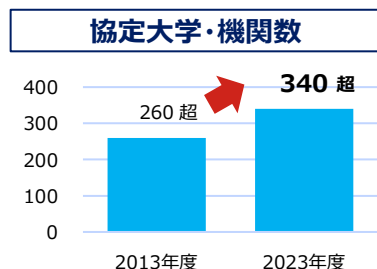
また、産学連携受託研究金額も、2013年度の52億円から、2023年度は128億円まで拡大し、目標値の90億円を大きく上回った。本学での産学連携活動をより推進するために、2018年11月、イノベーション推進本部を設置した。同本部は、産業界と共同し、本学に集積する知識、技術、人材をもとにイノベーション・エコシステムを形成し、先進的な知識集約型産業を生み出す、画期的なプラットフォームとなっている。同本部は、2021年にスタートアップ部門を新設し、産学連携の基盤となる知的資産マネジメント強化のため、2023年に知的資産部門を統合した。この体制強化により、義塾の研究成果に基づいた教職員等の起業支援のほか、アントレプレナーシップを醸成するための啓発・教育活動支援が飛躍的に進んだ。研究成果として創出された知的財産権のうち、2023年度の国内・海外の特許登録累積件数も、最終目標値の1,500件を大きく上回る2,378件となった。



学生の海外留学/モビリティの増加



*外国人留学生数・日本人留学生数はいずれも通年。
外国人留学生は、「留学」の在留資格を有する者に加え、「留学」の在留資格を有さない短期留学生等の数をカウント。日本人留学生は、単位取得を伴う日本人学生の派遣数をカウント。



英語による学位取得プログラム：PEARL・GIGA等

英語による学位取得プログラムは、4年間で一貫して英語で経済学を学ぶことができるPEARL(Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership)を2016年9月に経済学部開設したほか、環境情報学部が2011年9月に開設したGIGA(Global Information and Governance Academic Program)を、2015年度から総合政策学部においても提供するなど、SGU事業期間中にプログラムの拡充に取り組んだ。これらの学部で設置されたプログラムや、大学院研究科における学位取得プログラムにより、2023年度の外国語のみで卒業できるコースの在籍者数は1,111人と、2023年度の目標値(600人)を大幅に超えた。英語による講義を通して留学生にとってより良い学習環境を提供するとともに、履修している日本人学生にとっても国際的な教育環境を提供することができた。

外国語による授業：GIC (Global Interdisciplinary Courses)

SGU事業によりGICセンター(Center for Global Interdisciplinary Courses)を設立し、2015年度から全学部の学生を履修対象とする、国際的・学際的な諸問題を英語やその他の言語で学ぶプログラム(GIC)を開始した。

GICによって本学の外国語による授業科目数が増え、各学部・研究所・センターが設置するGIC認定科目の履修実績は毎年のべ10,000名以上に達した。2024年度以降も、留学生を含め、背景を異にする多様なメンバーが集い、専門領域にとらわれず、グローバルな問題について様々な学問的観点から議論を交わす学びの場を提供していく。

ワクチン職域接種の早期実施による
他大学学生も含めた留学希望者への支援

2021年7月に本学が先駆けて始めたワクチン職域接種では、医学部・看護医療学部・薬学部の力を結集し、同年秋からの留学を目指す本学だけでなく他大学の学生にも優先接種の機会を提供することで、留学の夢を叶えた。



塾長をトップとする事業推進体制・学内各部門への情報共有体制の構築

SGU事業を着実に実行していくために、塾長、常任理事(副学長)等の執行部が考える大学改革ビジョンを、各学部・研究科が十分に理解・共有し、全学的意思として速やかに遂行していけるよう全学にわたる会議体制を整備した。この観点から、塾長・常任理事のほか全学部長、全研究科委員長、関係事務局等が参加する「スーパーグローバル(SG)事業本部(クラスター運営委員会・人事制度運営委員会・研究力養成教育運営委員会・広報委員会)合同運営委員会」を毎月1回開催した。また「SG事業本部正副本部長会議」を大学の機関決定を行うための「常任理事会」にあわせて実施した。

さらに、SG事業本部を支える事務局として「グローバル本部」が整備された。SGU事業の財政支援期間終了に伴い2023年度末をもって「SG事業本部」は廃止となったが、大学の国際化は引き続き本学の重点課題のひとつとして、2024年度以降も、塾長・常任理事をメンバーとする「グローバル本部拡大会議(旧SG正副本部長会議)」を定期的に開催している。また、全学部長、全研究科委員長等が出席する学内理事等懇談会において、グローバル本部から定期的な情報共有を行うなど、大学のさらなる国際化に向けて全学で取り組む体制を継続している。

協生環境推進およびSDGs対応 (メンタリング・プログラム、塾生会議等)

SGU事業において本学が掲げた構想テーマ「実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める」と親和性の高い、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に向けた取組も、2030年より先のBeyond SDGsも見据え、学生、教職員を含め、全学として推進した。

2022年度に開始した塾生会議は、学生たちが自主的に集まり、SDGsを実現するために本学が具体的に取組むべき施策を提案する会議である。最初の2年間は日本語のみで開催されたが、2024年度からは国連大学の留学生(大学院生)を招くことで、英語を用いてより地球規模での視点を導入した。当該会議からの提言は塾長に直接提出され、その一部を慶應義塾の事業計画として採用している。

また、2018年4月に設置した協生環境推進室を中心とする全学的な取り組みから意識が広がり、学内の複数の部門においても独自の委員会やプロジェクトが充足し、多様性やジェンダー・ダイバーシティ、女性活躍の実現に向けた活発な活動が行われている。女性教員のエンパワメント増進に向けては、APRU(環太平洋大学協会、Association of Pacific Rim Universities)のAPWiL (Asia Pacific Women in Leadership) Mentoring Programに1st Cohortから参加し、本プログラムを参考に、2022年度から本学独自の女性教員向けメンタリング・プログラムを開始した。2023年度は学内36名の女性教員のネットワーキングや学びにつながった。また、2023年度からは社会で活躍する卒業生と学生が交流する「塾生メンタリング・プログラム」も開始した。



各取組と得られたアウトカム

国際広報・レピュテーションマネジメント

KGRIによる国際イベントの開催と研究成果の発信

国内外で最先端の研究・教育に携わる研究者や著名人を招く講演会(KGRI Lecture Series、Great Thinker Series)を対面(コロナ禍はオンラインで)開催し、その動画やその他の情報を公開することで、国内外に研究活動と成果を発信した。コロナ禍においても世界との対話を促進したことは、コロナ禍後の本学における北大西洋条約機構(NATO)事務総長イェンス・ストルテンベルグ氏講演会(2023年2月)、尹錫悦大韓民国大統領講演会(2023年3月)、OpenAI CEOサム・アルトマン氏講演会(2023年6月)などにつながった。これらは、世界を舞台としたKGRIの研究活動と国際的発信の成果であり、2024年度に本学から申請したJSPS「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の採択にもつながった。SGU事業で設置したKGRIは、J-PEAKSという次の大きな事業の中核に発展した。



日本留学フェア (EJE) 主催および日本留学に関する情報を集約したポータルサイトの公開によるオールジャパンでの日本への留学の誘致

日本留学イベント「Experience Japan Exhibition」をブリティッシュ・カウンシルと連携し、2011年から2019年まではロンドン(Royal Society)で開催、2020年から2022年までは、コロナ禍の渡航制限の影響から、オンラインで開催した。また、2023年には本学三田キャンパス内でシンポジウムを開催したほか、全国26大学と7機関の協力により、日本の大学で学びたい海外の学生に向けて、日本留学に関する情報を集約したポータルサイトも公開した。本学に限らず、オールジャパンで日本留学の魅力を伝え、英国・欧州での日本留学プロモーション、日本の大学の認知度・レピュテーション向上につながった。



国際的な大学コンソーシアム等を活用した戦略的連携と国際プレゼンス向上

塾長が2023年度からAPRUのSteering Committeeのメンバーに就任し、U7+ Alliance of World UniversitiesでもPresidential Steering Committeeのメンバーであるなど、国際的な大学コンソーシアムの運営の中核を担い、中心的な役割を果たしている。

2023年7月に日本が議長国としてG7広島サミットを主催するのに先立ち、2023年3月にU7+ Alliance学長会議を本学で開催した。G7とグローバル・サウスを含む非G7諸国の計40以上の研究大学の学長らが集った。U7+ Allianceは、世界各地で起きている紛争が、若い世代の教育の機会、学問の自由、言論の自由を奪っている現状を懸念し、G7首脳に対し、平和と安全保障に関する教育への投資を呼びかける提言を『東京声明』にまとめ、首相官邸にて学長会議ホスト校の代表である伊藤塾長とともに、G7広島サミット議長(当時)岸田文雄首相に手交した。



また、本学はRU11の国際担当として、GRIUN (研究大学グローバルカウンスル、Global Research-Intensive Universities Network)に参加しており、米国、欧州、英国、オーストラリアなどのトップ大学が集まる会合でいち早く各国の情勢と大学の方向性を把握し、日本のRU11の加盟大学に展開している。さらに、2023年度からは英国と日本の大学のコンソーシアムであるRENKEI (Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiative)に本学は加盟し、2024年12月に本学の鶴岡タウンキャンパス(山形県鶴岡市)にてHealth Workshopを主催する。本学のSGU事業で発展した「長寿」、「安全」、「創造」に関する研究を紹介し、その中でも鶴岡タウンキャンパスにある慶應義塾大学先端生命科学研究が注力した老化(aging)研究を詳しく議論する。今後もこうした大学コンソーシアムを通じた戦略的な連携を継続し、日本に限らず、海外の大学とも事業成果の横展開をする。



東京2020オリンピック・パラリンピックにおける英国代表チームの事前キャンプホストによる知名度向上

横浜市、川崎市と連携し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における英国代表チームの事前キャンプを受入れた。長期(2015～2021年)の大型の国際プロジェクトだったため、本学の幅広い事務部門の国際対応スキル向上につながり、地域の国際交流活動に貢献し、さらには両市・本学の英国における知名度の向上につながった。本功績と両国間の教育、文化及びビジネスにおける永続的な絆を称え、長谷山彰学事顧問(2017年5月から2021年5月まで慶應義塾塾長)が「名誉大英勲章MBE」を授章した。

自走化財政基盤：基金90億円 組入達成
→グローバルエンゲージメント基金の運用により、毎年1.8億円の財源確保

SGU事業の財政支援期間終了後の自走化財政基盤として、2015年3月の理事会において、基金(第3号基本金)の新設を機関決定した。2024年度以降も補助金相当額程度の運用益を確保し、事業の一層の拡充・安定を図るため、2018年3月の理事会において、当該基金の組入れ期間を2023年度まで延長し、組み入れ総額の増額が決定した。補助事業最終年度である2023年度までの組入総額は90億円に達した。このグローバルエンゲージメント基金の新設により、2024年度から、毎年1.8億円をグローバル化に伴う事業の継続のために使用することが可能となった。本学のSGU事業の中核をなした海外副指導教授制度は、受入教員の対象を拡げるなど更に発展させ、現在も同基金で運営を続けている。

